

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 9 月24日
【会社名】	GMOインターネット株式会社
【英訳名】	GMO Internet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 伊藤 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番 1 号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っています。)
【電話番号】	03(5728)7900 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 菅谷 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 番 3 号
【電話番号】	03(5728)7900 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 菅谷 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2026年9月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社であるGMOインターネットグループ株式会社（以下、「GMO-IG」）が保有するGMOコマース株式会社（以下、「GMOコマース」）の株式を取得し、2026年10月1日付で当社が連結子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく開示）

（1）取得対象子会社の概要

取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	GMOコマース株式会社	
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山名 正人	
事業内容	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供	
資本金	1,103百万円（2026年3月31日現在）	
設立年月日	2012年11月22日	
大株主及び持株比率 （2026年6月30日現在）	GMOインターネットグループ株式会社	65.96%
	山名 正人	1.95%
	MSIP CLIENT SECURITIES	1.37%
	大澤 健作	0.86%
	石川 幸司	0.74%
	伊勢 主税	0.73%
	大沢 正治	0.64%
	北川 誠司	0.55%
	土井 将司	0.55%
	松下 雅彦	0.55%
当社との関係	資本関係	当社の親会社であるGMO-IGの連結子会社であり、GMO-IGが発行済株式の65.96%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	401百万円	547百万円	2,776百万円
総資産	1,562百万円	1,862百万円	4,038百万円
1株当たり純資産	111.78円	152.27円	502.07円
売上高	1,766百万円	1,983百万円	2,456百万円
営業利益	219百万円	348百万円	523百万円

経常利益	220百万円	351百万円	508百万円
当期純利益	143百万円	218百万円	342百万円
1株当たり当期純利益	39.85円	60.69円	84.25円
1株当たり配当金	13,447.00円	22,392.77円	40.30円

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、2025年1月にGMO-IGより事業を承継した新体制のもと、GMOインターネットグループの中核会社としてインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業の領域で 既存事業の安定・継続成長、インターネットインフラ事業と広告・メディア事業との事業シナジーの追求、新規事業（GMO GPUクラウド）の展開、仲間づくり（M&A）の4分野を基本戦略とし、安定した全社利益の成長と、新規事業及び仲間づくりへの投資によるさらなる成長余地の拡大を目指してまいりました。

GMOコマースは、マーケティング領域で事業を展開しており、店舗マーケティングを中心とするストック型事業を多く有し、約1.8万件の顧客基盤を有するとともに、広告事業におけるストック型事業の展開ノウハウも豊富に有することに加え、店舗販促・集客アプリ事業を行うGMOデジタルラボ株式会社（以下、「GMOデジタルラボ」といいます。）を連結子会社としております。当社は、GMOコマースを当社の連結子会社とすることにより、同社の顧客基盤を新たに獲得し、当社が有するインターネットインフラ事業の顧客基盤との相互の顧客送客・クロスセルによるシナジーを追求することが可能となり、当社が推し進めてきた基本戦略におけるインターネットインフラ事業と広告・メディア事業との事業シナジーの追求を一段と進めるとともに、広告事業におけるストック型商材の展開を推進することができるものと判断いたしました。

本取引により、当社の連結におけるインターネット広告・メディア事業を強化し、当社連結企業集団における中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額（概算額）	4,376百万円
アドバイザー費用等（概算額）	69百万円
合計（概算額）	4,445百万円